

東京海上・世界資産バランスファンド
(毎月決算型)

＜愛称 円奏会ワールド＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2017年 7 月12日から2027年 6 月23日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・世界資産 バランスファンド (毎月決算型)	「東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」、「TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド(為替ヘッジあり)」、「東京海上・世界REITマザーファンド(為替ヘッジあり)」を主要投資対象とします。
	東京海上・外貨建て 投資適格債券 マザーファンド (為替ヘッジあり)	海外の投資適格債券を主要投資対象とします。
	TMA高配当・ 低ボラティリティ 外国株マザーファンド (為替ヘッジあり)	外国の株式を主要投資対象とします。
	東京海上・世界REIT マザーファンド (為替ヘッジあり)	海外の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(REIT)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・世界資産 バランスファンド (毎月決算型)	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・外貨建て 投資適格債券 マザーファンド (為替ヘッジあり)	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資には、制限を設けません。
	TMA高配当・ 低ボラティリティ 外国株マザーファンド (為替ヘッジあり)	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・世界REIT マザーファンド (為替ヘッジあり)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書 (全体版)

第102期 (決算日 2026年 1 月23日)
第103期 (決算日 2026年 2 月24日)
第104期 (決算日 2026年 3 月23日)
第105期 (決算日 2026年 4 月23日)
第106期 (決算日 2026年 5 月25日)
第107期 (決算日 2026年 6 月23日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・世界資産バランスファンド(毎月決算型)＜愛称 円奏会ワールド＞」は、このたび、第107期の決算を行いましたので、第102期～第107期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内 1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の 9 時～17 時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
78期(2024年1月23日)	8,012		15	△1.1	2.5	68.0	2.3	216
79期(2024年2月26日)	7,982		15	△0.2	2.5	68.7	2.5	208
80期(2024年3月25日)	8,000		15	0.4	2.6	68.7	2.4	208
81期(2024年4月23日)	7,851		15	△1.7	2.5	68.2	2.3	200
82期(2024年5月23日)	7,888		15	0.7	2.5	67.9	2.5	194
83期(2024年6月24日)	7,890		15	0.2	2.5	67.5	2.5	183
84期(2024年7月23日)	7,912		15	0.5	2.5	66.4	2.5	181
85期(2024年8月23日)	7,998		15	1.3	2.6	64.2	2.6	182
86期(2024年9月24日)	8,030		15	0.6	4.9	66.8	5.2	182
87期(2024年10月23日)	7,892		15	△1.5	5.2	69.1	5.2	171
88期(2024年11月25日)	7,828		15	△0.6	5.2	68.0	5.1	164
89期(2024年12月23日)	7,741		15	△0.9	5.1	64.8	4.9	160
90期(2025年1月23日)	7,729		15	0.0	5.0	68.0	5.0	150
91期(2025年2月25日)	7,770		15	0.7	5.0	65.5	5.0	147
92期(2025年3月24日)	7,753		15	△0.0	5.1	67.6	5.0	146
93期(2025年4月23日)	7,676		15	△0.8	2.5	66.4	2.4	142
94期(2025年5月23日)	7,647		15	△0.2	2.6	65.6	2.6	141
95期(2025年6月23日)	7,688		15	0.7	2.6	68.9	2.6	141
96期(2025年7月23日)	7,697		15	0.3	2.5	67.9	2.6	141
97期(2025年8月25日)	7,716		15	0.4	5.1	68.2	4.9	140
98期(2025年9月24日)	7,730		15	0.4	5.0	68.5	4.9	137
99期(2025年10月23日)	7,773		15	0.8	9.9	69.1	10.0	135
100期(2025年11月25日)	7,692		15	△0.8	10.1	68.8	10.2	136
101期(2025年12月23日)	7,619		15	△0.8	10.0	68.6	9.6	132
102期(2026年1月23日)	7,625		15	0.3	10.2	65.6	9.9	128
103期(2026年2月24日)	7,783		15	2.3	13.1	66.0	12.9	126
104期(2026年3月23日)	7,508		15	△3.3	13.1	69.4	12.4	122
105期(2026年4月23日)	7,573		15	1.1	5.2	68.3	5.5	112
106期(2026年5月25日)	7,528		15	△0.4	3.0	68.4	2.4	109
107期(2026年6月23日)	7,527		15	0.2	2.4	69.6	2.4	104

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率			
第102期	(期 首)	円	%	%	%	%
	2025年12月23日	7,619	—	10.0	68.6	9.6
	12月末	7,646	0.4	10.0	68.4	9.7
	(期 末)					
第103期	2026年 1 月23日	7,640	0.3	10.2	65.6	9.9
	(期 首)					
	2026年 1 月23日	7,625	—	10.2	65.6	9.9
	1 月末	7,626	0.0	10.0	64.4	9.8
第104期	(期 末)					
	2026年 2 月24日	7,798	2.3	13.1	66.0	12.9
	(期 首)					
	2026年 2 月24日	7,783	—	13.1	66.0	12.9
第105期	2 月末	7,788	0.1	13.3	64.1	13.2
	(期 末)					
	2026年 3 月23日	7,523	△3.3	13.1	69.4	12.4
	(期 首)					
第106期	2026年 3 月23日	7,508	—	13.1	69.4	12.4
	3 月末	7,509	0.0	7.8	68.5	7.5
	(期 末)					
	2026年 4 月23日	7,588	1.1	5.2	68.3	5.5
第107期	(期 首)					
	2026年 4 月23日	7,573	—	5.2	68.3	5.5
	4 月末	7,533	△0.5	5.3	65.5	5.6
	(期 末)					
第108期	2026年 5 月25日	7,543	△0.4	3.0	68.4	2.4
	(期 首)					
	2026年 5 月25日	7,528	—	3.0	68.4	2.4
	5 月末	7,549	0.3	2.4	69.4	2.4
第109期	(期 末)					
	2026年 6 月23日	7,542	0.2	2.4	69.6	2.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

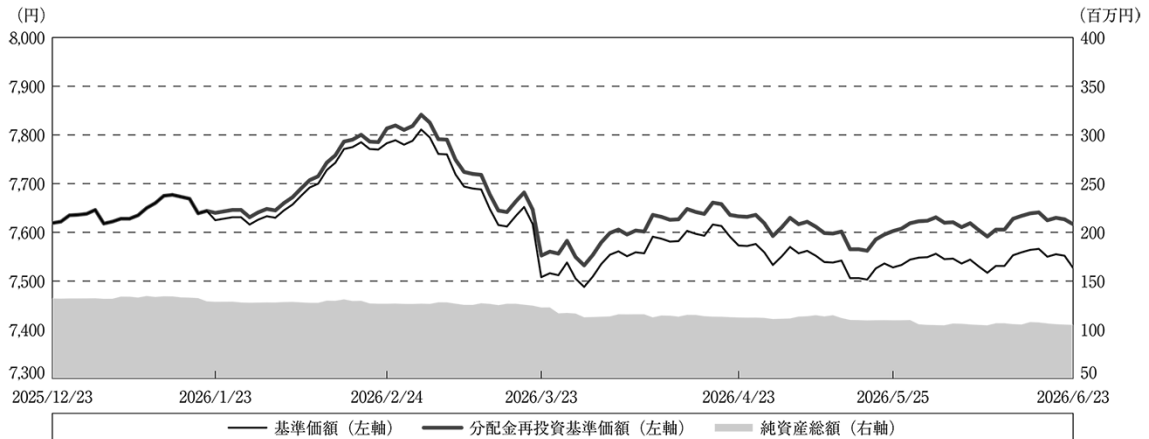
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2025年12月24日～2026年6月23日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第102期首：7,619円

第107期末：7,527円 (既払分配金(税込み):90円)

騰落率：△ 0.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年12月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・作成期末にかけて中東情勢の緊張緩和を背景に、投資家心理が改善したことや投資適格社債のスプレッド(社債の国債に対する上乗せ利回り)が縮小したこと
- ・堅調な企業業績が好感されたこと

マイナス要因

- ・インフレ懸念の高まりを背景に欧米の国債利回りが上昇したこと
- ・中東情勢の悪化を受けた原油価格の高騰により、企業業績の悪化懸念が高まったことや投資適格社債のスプレッドが急拡大する局面があったこと
- ・為替ヘッジを行うことによるヘッジコストの発生

■投資環境

【海外債券市場】

先進国の国債利回りは、米国・欧州ともに上昇しました。

作成期前半、米国とイランの核協議を巡る地政学的リスクの高まりやトランプ米政権による新たな関税措置への警戒感から、先進国の国債利回りは一時低下する局面も見られたものの、その後、中東情勢の悪化をきっかけに原油価格が急騰し、インフレ懸念が高まったことから、作成期半ばにかけて急上昇しました。作成期後半、米国では堅調な経済指標が続くなか、インフレ率の上昇を受けて利下げ期待が大きく後退したことから、国債利回りの上昇は持続した一方で、欧州では、中東情勢の緊張緩和を受けて、ECB（欧州中央銀行）による利上げ観測が後退したことから、国債利回りは小幅に低下しました。

投資適格社債のスプレッドと米ドル建て新興国国債のスプレッド（米国債に対する上乗せ利回り）は、中東情勢の悪化により一時急拡大しましたが、その後、中東情勢の緊張緩和に伴い投資家心理が改善したことから縮小しました。

【海外株式市場】

作成期初、トランプ米大統領がデンマーク自治領グリーンランドの領有を巡り、欧州に新たな関税を課すと警告したことを受けて、海外株式市場は一時下落する局面もありましたが、その後、欧州と合意の枠組みが成立して新たな関税適用の可能性が回避されたことや、米国の良好な消費者信頼感指数を好感し、底堅く推移しました。2026年3月に入ると、中東情勢の悪化を受けて原油価格が急騰し、企業業績への影響が懸念されたことから、海外株式市場は大幅に下落しましたが、その後は中東紛争の終結に向けた協議の進展や堅調な企業決算が好感され急回復し、作成期を通じて上昇しました。

【海外REIT市場】

作成期初、米国の利下げ期待が海外REIT市場の下支えとなるなか、トランプ米大統領がグリーンランド領有を巡り欧州へ新たな関税賦課の警告を行うなど、地政学的リスクの高まりを受けて方向感の出にくい展開となりました。2026年2月に入ると、AI（人工知能）脅威論の高まりから株式市場の変動性が高まるなか、安全資産としての米国債が買われ長期金利が低下し、海外REIT市場は大きく上昇しました。しかし、2月末に米国とイスラエルがイランに対する攻撃を開始すると、投資家心理は急速に冷え込み、海外REIT市場は一時急落しました。作成期末にかけては、中東情勢の緊張緩和への期待が高まるにつれて海外REIT市場は値を戻し、前作成期末比で上昇しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）＞

マザーファンドへの投資を通じて、海外債券70%、海外株式15%、海外REIT15%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが大きくなった場合は、海外株式と海外REITの資産配分比率を引き下げて運用を行います。

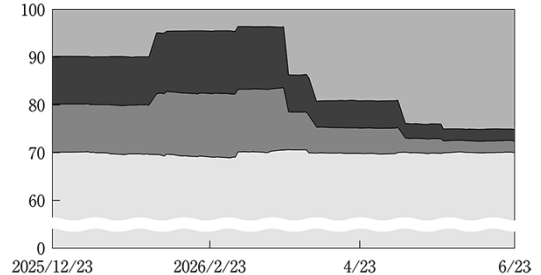
作成期初、リスク資産（海外株式と海外REITの合計）配分比率は20.1%程度で運用を開始しました。当作成期は中東情勢の悪化などを受けて基準価額の変動リスクが上昇したことから、リスク資産のウェイトを引き下げた結果、作成期末のリスク資産ウェイトは4.9%程度となりました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）はおおむね横ばいとなりました。

実際の運用は、「東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」「TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）」「東京海上・世界REITマザーファンド（為替ヘッジあり）」にて行っています。

各マザーファンドにおける当作成期の運用経過は以下の通りです。

各マザーファンド組入比率の推移（%）



■ 短期金融資産など
 ■ 東京海上・世界REITマザーファンド（為替ヘッジあり）
 ■ TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）
 ■ 東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

※比率は、純資産総額（一部の未払金の計上を除く）に占める割合です。

＜東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）＞

先進国国債については、為替ヘッジ後の期待利回りとロールダウン（時間の経過に伴う債券価格の上昇効果）が魅力的なニュージーランド国債とイギリス国債を中心に保有しました。また、利上げや景気減速懸念などを踏まえて、オーストラリア国債からヘッジ後利回りが相対的に優位なカナダ国債へシフトしました。先進国の投資適格社債については、作成期間を通じて相対的に景気が堅調と判断した米ドル建て社債を中心とした配分を維持しました。英ポンド建て社債も一部保有していましたが、バリュエーション（投資価値を測るための指標）の割高感から売却しました。米ドル建て新興国国債は、引き続き先進国社債に比べて信用スプレッドの水準に割高感があるため、配分を見送りました。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は0.8%下落しました。保有債券の利息収入がプラスに寄与した一方、先進国の国債利回りの上昇がマイナスに寄与しました。

＜TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）＞

ポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクが低くなるようなポートフォリオを構築しました。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は3.7%上昇しましたが、参考指数であるMSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジベース）を下回りました。市場運動性の低い銘柄の保有が多かったことがマイナスに寄与しました。なお、価格変動リスクは参考指数よりも低い水準となりました。

＜東京海上・世界REITマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

流動性の高い海外REITの中から信用格付が高く価格変動リスクが相対的に低いと判断した銘柄を中心にポートフォリオの構築を行いました。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は6.8%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益配分方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2025年12月24日～ 2026年1月23日	2026年1月24日～ 2026年2月24日	2026年2月25日～ 2026年3月23日	2026年3月24日～ 2026年4月23日	2026年4月24日～ 2026年5月25日	2026年5月26日～ 2026年6月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.196%	15 0.192%	15 0.199%	15 0.198%	15 0.199%	15 0.199%
当期の収益	15	15	15	15	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	5	5
翌期繰越分配対象額	152	158	165	171	171	170

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・世界資産バランスファンド（毎月決算型）＞

マザーファンドへの投資を通じて、海外債券70%、海外株式15%、海外REIT15%の資産配分比率を基本とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。今後も基準価額変動リスクの変化に合わせて海外株式と海外REITの資産配分比率をコントロールする方針です。

各マザーファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

＜東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）＞

世界経済はエネルギー供給ショックが逆風となるなか、主要国における財政拡大やAI関連の資本支出が成長を下支えし、全体として底堅い推移が見込まれます。欧米では、米国の中間選挙に向けて、地政学的・政策的不確実性は引き続き高い水準にあると見られます。今後、インフレ動向によっては政策金利の上振れリスクが残る一方、現状では市場の利上げ観測が行き過ぎている可能性もあると考えます。

このような環境下、引き続き先進国の投資適格社債と先進国国債を中心に投資する方針です。先進国国債については、ニュージーランド国債、カナダ国債、イギリス国債など、為替ヘッジ後の期待利回りとロールダウンが魅力的な国債に配分する方針です。先進国の投資適格社債については、企業ファンダメンタルズの健全性が維持されていることから、信用力の高い米ドル建て社債を中心に配分する方針です。米ドル建て新興国国債は、先進国社債に比べて信用スプレッドの水準に割高感があるため、配分を見送ります。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）＞

今後もMSCIコクサイ指数の採用銘柄を主要投資対象とし、流動性や信用リスクなどを勘案して選定した銘柄に投資します。ポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせ、為替変動リスクについては為替ヘッジを行うことで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクを低く抑えることを目指します。

＜東京海上・世界REITマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

引き続き、流動性の高い海外REITの中から、信用格付が高く価格変動リスクが相対的に低いと判断する銘柄を中心に選定したポートフォリオを構築します。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月24日～2026年6月23日)

項 目	第102期～第107期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 38	% 0.494	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.241)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.241)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.034	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.005)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.029)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	19	0.249	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(18)	(0.243)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.780	
作成期間の平均基準価額は、7,608円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

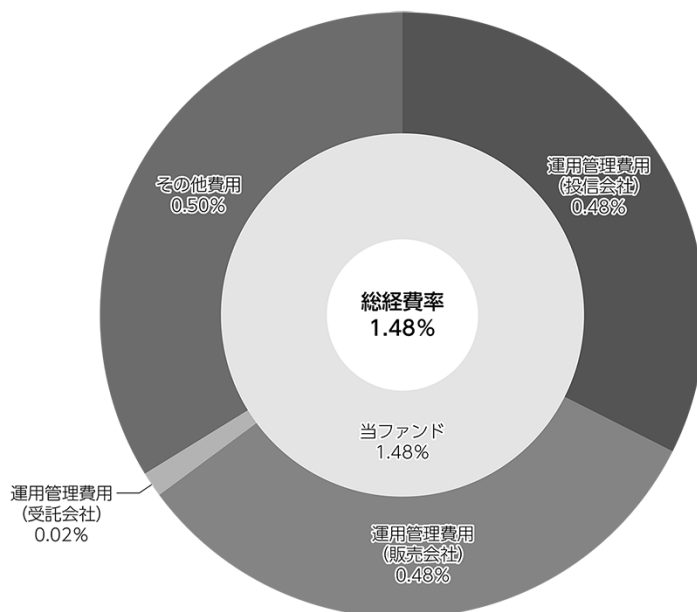
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月24日～2026年 6 月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第102期～第107期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	千口 31,722	千円 29,674	千口 51,486	千円 48,045
TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）	2,802	6,171	7,958	17,714
東京海上・世界REITマザーファンド（為替ヘッジあり）	6,182	6,692	16,392	17,773

○株式売買比率

(2025年12月24日～2026年 6 月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第102期～第107期
	TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）
(a) 当作成期中の株式売買金額	337,745千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	554,847千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月24日～2026年 6 月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年 6 月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第101期末	第107期末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	千口 98,623	千口 78,860	千円 73,489
TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）	6,317	1,161	2,548
東京海上・世界REITマザーファンド（為替ヘッジあり）	12,515	2,305	2,586

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年6月23日現在)

項 目	第107期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	73,489	69.6
TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）	2,548	2.4
東京海上・世界REITマザーファンド（為替ヘッジあり）	2,586	2.5
コール・ローン等、その他	26,962	25.5
投資信託財産総額	105,585	100.0

- (注) 東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）において、当作成期末における外貨建純資産（224,545千円）の投資信託財産総額（227,404千円）に対する比率は98.7%です。
- (注) TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）において、当作成期末における外貨建純資産（536,283千円）の投資信託財産総額（570,716千円）に対する比率は94.0%です。
- (注) 東京海上・世界REITマザーファンド（為替ヘッジあり）において、当作成期末における外貨建純資産（7,781千円）の投資信託財産総額（8,056千円）に対する比率は96.6%です。
- (注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝161.63円、1カナダドル＝114.17円、1ユーロ＝184.71円、1英ポンド＝214.11円、1スイスフラン＝199.89円、1スウェーデンクローナ＝16.80円、1ノルウェークローネ＝16.66円、1デンマーククローネ＝24.71円、1豪ドル＝112.96円、1ニュージーランドドル＝92.21円、1香港ドル＝20.62円、1シンガポールドル＝124.95円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
	2026年1月23日現在	2026年2月24日現在	2026年3月23日現在	2026年4月23日現在	2026年5月25日現在	2026年6月23日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	132,565,756	127,544,264	123,776,305	113,055,631	110,112,409	105,585,341
コール・ローン等	13,128,831	5,675,642	4,493,559	21,583,362	26,340,250	26,477,143
東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）（円換算）	89,811,684	87,556,930	86,686,415	78,707,607	76,702,601	73,489,648
TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）（円換算）	13,197,810	16,881,846	15,983,678	5,984,882	3,349,124	2,548,621
東京海上・世界REITマザーファンド（為替ヘッジあり）（円換算）	12,942,254	16,609,001	15,721,597	6,397,238	3,407,930	2,586,946
未収入金	3,484,924	820,736	890,970	382,126	311,996	482,292
未収利息	253	109	86	416	508	691
(B) 負債	3,868,055	859,106	946,809	472,156	416,582	643,405
未払収益分配金	253,178	244,153	245,412	222,985	218,563	209,121
未払解約金	3,502,051	502,376	607,972	151,198	99,890	349,920
未払信託報酬	111,604	111,354	92,409	96,910	97,066	83,453
その他未払費用	1,222	1,223	1,016	1,063	1,063	911
(C) 純資産総額（A－B）	128,697,701	126,685,158	122,829,496	112,583,475	109,695,827	104,941,936
元本	168,785,668	162,768,989	163,608,469	148,657,331	145,709,288	139,414,103
次期繰越損益金	△ 40,087,967	△ 36,083,831	△ 40,778,973	△ 36,073,856	△ 36,013,461	△ 34,472,167
(D) 受益権総口数	168,785,668口	162,768,989口	163,608,469口	148,657,331口	145,709,288口	139,414,103口
1万口当たり基準価額（C/D）	7.625円	7.783円	7.508円	7.573円	7.528円	7.527円

- (注) 当ファンドの第102期首元本額は173,382,577円、第102～107期中追加設定元本額は52,175,799円、第102～107期中一部解約元本額は86,144,273円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2025年12月24日～ 2026年1月23日	2026年1月24日～ 2026年2月24日	2026年2月25日～ 2026年3月23日	2026年3月24日～ 2026年4月23日	2026年4月24日～ 2026年5月25日	2026年5月26日～ 2026年6月23日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	7,916	4,857	2,571	10,316	14,779	16,368
受取利息	7,916	4,857	2,571	10,316	14,779	16,368
(B) 有価証券売買損益	441,700	2,875,403	△ 4,101,785	1,232,118	△ 337,292	251,848
売買益	502,929	3,085,317	78,867	1,346,982	168,762	401,757
売買損	△ 61,229	△ 209,914	△ 4,180,652	△ 114,864	△ 506,054	△ 149,909
(C) 信託報酬等	△ 112,826	△ 112,577	△ 93,425	△ 97,973	△ 98,129	△ 84,364
(D) 当期損益金 (A + B + C)	336,790	2,767,683	△ 4,192,639	1,144,461	△ 420,642	183,852
(E) 前期繰越損益金	△21,864,262	△19,983,614	△16,646,470	△18,065,276	△15,758,756	△14,670,065
(F) 追加信託差損益金	△18,307,317	△18,623,747	△19,694,452	△18,930,056	△19,615,500	△19,776,833
(配当等相当額)	(1,162,179)	(1,198,722)	(1,290,280)	(1,262,333)	(1,328,935)	(1,286,649)
(売買損益相当額)	(△19,469,496)	(△19,822,469)	(△20,984,732)	(△20,192,389)	(△20,944,435)	(△21,063,482)
(G) 計 (D + E + F)	△39,834,789	△35,839,678	△40,533,561	△35,850,871	△35,794,898	△34,263,046
(H) 収益分配金	△ 253,178	△ 244,153	△ 245,412	△ 222,985	△ 218,563	△ 209,121
次期繰越損益金 (G + H)	△40,087,967	△36,083,831	△40,778,973	△36,073,856	△36,013,461	△34,472,167
追加信託差損益金	△18,307,317	△18,623,747	△19,694,452	△18,930,056	△19,688,354	△19,846,540
(配当等相当額)	(1,175,232)	(1,212,876)	(1,309,775)	(1,276,451)	(1,270,232)	(1,230,545)
(売買損益相当額)	(△19,482,549)	(△19,836,623)	(△21,004,227)	(△20,206,507)	(△20,958,586)	(△21,077,085)
分準備積立金	1,395,273	1,374,630	1,392,692	1,276,185	1,225,411	1,145,858
繰越損益金	△23,175,923	△18,834,714	△22,477,213	△18,419,985	△17,550,518	△15,771,485

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、「東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」の純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

50億円以下の部分 年1万分の30

50億円超の部分 年1万分の15

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2025年12月24日～ 2026年1月23日	2026年1月24日～ 2026年2月24日	2026年2月25日～ 2026年3月23日	2026年3月24日～ 2026年4月23日	2026年4月24日～ 2026年5月25日	2026年5月26日～ 2026年6月23日
a. 配当等収益(費用控除後)	278,690円	338,627円	327,528円	305,904円	198,035円	184,093円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,175,232円	1,212,876円	1,309,775円	1,276,451円	1,343,086円	1,300,252円
d. 信託約款に規定する分準備積立金	1,369,761円	1,280,156円	1,310,576円	1,193,266円	1,173,085円	1,101,179円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,823,683円	2,831,659円	2,947,879円	2,775,621円	2,714,206円	2,585,524円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	167円	173円	180円	186円	186円	185円
g. 分配金	253,178円	244,153円	245,412円	222,985円	218,563円	209,121円
h. 分配金(1万円当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

○分配金のお知らせ

	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
1 万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
(注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細 (2026年6月23日現在)

＜TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）＞

下記は、TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）全体(245,070千口)の内容です。

外国株式						
銘	柄	第101期末	第107期末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC		26	25	55	8,969	電気通信サービス
ABBOTT LABORATORIES		5	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL C		2	1	59	9,696	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL A		—	1	44	7,234	メディア・娯楽
AMERICAN ELECTRIC POWER		2	2	36	5,917	公益事業
CENCORA INC		1	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AMPHENOL CORP-CL A		2	2	45	7,349	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO		—	2	20	3,255	食品・飲料・タバコ
ATMOS ENERGY CORP		4	3	62	10,169	公益事業
CBOE GLOBAL MARKETS INC		2	1	47	7,695	金融サービス
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC		2	6	65	10,616	素材
CME GROUP INC		2	2	55	8,956	金融サービス
CHEVRON CORP		—	2	39	6,451	エネルギー
CHURCH & DWIGHT CO INC		7	6	64	10,348	家庭用品・パーソナル用品
CIENA CORP		—	0.88	40	6,547	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CISCO SYSTEMS INC		2	4	53	8,583	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA COMPANY		9	8	65	10,566	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO		7	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
COMFORT SYSTEMS USA INC		—	0.34	70	11,356	資本財

銘柄		第101期末		第107期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
CORNING INC		2	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTCO WHOLESALE CORP		0.67	0.64	60	9,841	生活必需品流通・小売り
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC-A		—	0.61	41	6,659	ソフトウェア・サービス
DOLLAR GENERAL CORP		1	2	24	3,998	生活必需品流通・小売り
EQT CORPORATION		—	3	18	2,915	エネルギー
EXXON MOBIL CORPORATION		5	4	59	9,579	エネルギー
META PLATFORMS INC-A		0.38	0.29	16	2,642	メディア・娯楽
GE VERNOVA INC		0.45	0.45	50	8,201	資本財
GENERAL DYNAMICS CORP		1	1	43	6,992	資本財
GENERAL MILS INC		6	4	16	2,591	食品・飲料・タバコ
GILEAD SCIENCES INC		2	2	27	4,379	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JACK HENRY & ASSOCIATES INC		2	—	—	—	金融サービス
HERSHEY CO/THE		1	1	24	4,032	食品・飲料・タバコ
HORMEL FOODS CORP		22	—	—	—	食品・飲料・タバコ
INTL BUSINESS MACHINES CORP		0.94	0.94	23	3,832	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON		3	2	66	10,691	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEURIG DR PEPPER INC		7	7	23	3,727	食品・飲料・タバコ
KIMBERLY-CLARK CORP		4	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
MCKESSON CORP		0.84	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MICROSOFT CORP		0.79	1	58	9,499	ソフトウェア・サービス
MONDELEZ INTERNATIONAL INC		9	8	50	8,146	食品・飲料・タバコ
MONSTER BEVERAGE CORP		9	7	66	10,749	食品・飲料・タバコ
NETFLIX INC		4	—	—	—	メディア・娯楽
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC		—	0.9	14	2,351	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NORTHROP GRUMMAN CORP		0.49	0.49	24	4,017	資本財
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A		2	2	24	4,036	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC		4	4	61	10,006	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO		4	4	64	10,359	家庭用品・パーソナル用品
QUEST DIAGNOSTICS		1	1	22	3,660	ヘルスケア機器・サービス
ROBLOX CORP-CLASS A		4	—	—	—	メディア・娯楽
TJX COMPANIES INC		—	1	17	2,786	一般消費財・サービス流通・小売り
T-MOBILE US INC		2	1	32	5,180	電気通信サービス
UNITED THERAPEUTICS CORP		0.73	1	62	10,092	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERIZON COMMUNICATIONS INC		13	13	62	10,139	電気通信サービス
WALMART INC		5	5	60	9,735	生活必需品流通・小売り
WESTERN DIGITAL CORP		—	0.89	65	10,538	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WILLIAMS COS INC		6	6	49	7,971	エネルギー
ROYALTY PHARMA PLC-CL A		3	12	66	10,675	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	220	179	2,126	343,750	
	銘柄 数 < 比 率 >	47	47	—	<63.9%>	
(カナダ)				千カナダドル		
AGNICO EAGLE MINES LTD		3	—	—	—	素材
CENOVUS ENERGY INC		—	5	20	2,335	エネルギー
EMPIRE CO LTD 'A'		5	5	26	3,037	生活必需品流通・小売り
LOBLAW COMPANIES LTD		15	14	90	10,296	生活必需品流通・小売り
LUNDIN GOLD INC		4	—	—	—	素材
METRO INC		9	9	86	9,842	生活必需品流通・小売り

銘	柄	第101期末	第107期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円
SUNCOR ENERGY INC		—	5	42	4,872
TORONTO-DOMINION BANK		—	3	56	6,415
小 計		株 数 ・ 金 額	38	43	322
銘 柄 数 < 比 率 >		5	6	—	<6.8%>
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ	
Fresenius SE & CO KG		3	3	14	2,629
HENKEL AG & CO KGAA		8	8	56	10,370
RHEINMETALL AG		0.19	0.13	15	2,856
SCOUT24 SE		4	3	25	4,783
小 計		株 数 ・ 金 額	17	15	111
銘 柄 数 < 比 率 >		4	4	—	<3.8%>
(ユーロ…フランス)					
THALES SA		0.78	—	—	—
ORANGE		43	31	53	9,934
ENGIE		—	9	26	4,859
TOTAENERGIES SE		1	3	24	4,519
DANONE		7	5	38	7,077
BIOMERIEUX		1	—	—	—
小 計		株 数 ・ 金 額	55	50	142
銘 柄 数 < 比 率 >		5	4	—	<4.9%>
(ユーロ…オランダ)					
ASM INTERNATIONAL NV		—	0.12	12	2,391
KONINKLIJKE KPN NV		101	98	43	7,964
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV		10	10	34	6,430
小 計		株 数 ・ 金 額	111	109	90
銘 柄 数 < 比 率 >		2	3	—	<3.1%>
(ユーロ…ベルギー)					
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV		3	2	17	3,179
小 計		株 数 ・ 金 額	3	2	17
銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<0.6%>
(ユーロ…フィンランド)					
ELISA OYJ		4	4	17	3,255
小 計		株 数 ・ 金 額	4	4	17
銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<0.6%>
ユ ー ロ 計		株 数 ・ 金 額	192	182	380
銘 柄 数 < 比 率 >		13	13	—	<13.1%>
(イギリス)				千英ポンド	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		12	10	46	9,909
IMPERIAL BRANDS PLC		5	5	14	3,123
小 計		株 数 ・ 金 額	17	15	60
銘 柄 数 < 比 率 >		2	2	—	<2.4%>
(スイス)				千スイスフラン	
SWISSCOM AG-REG		0.97	0.79	49	9,972
NOVARTIS AG-REG SHS		3	2	35	7,068
SWISS PRIME SITE		2	2	36	7,365

銘柄		第101期末	第107期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
(スイス)		百株	百株	外貨建金額	邦貨換算金額	
Schindler Holding AG		0.44	0.1	千スイスフラン	千円	
小計	株数・金額	7	6	124	24,928	資本財
	銘柄数<比率>	4	4	—	<4.6%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
TELIA COMPANY AB		40	40	201	3,377	電気通信サービス
TELE2 AB-B SHS		31	19	345	5,804	電気通信サービス
小計	株数・金額	72	60	546	9,181	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.7%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
TELENOR ASA		7	—	—	—	電気通信サービス
小計	株数・金額	7	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVOZYMES A/S-B SHARES		3	2	105	2,597	素材
TRYG A/S		4	6	92	2,289	保険
小計	株数・金額	8	8	197	4,887	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<0.9%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		
TELSTRA GROUP LTD		166	175	88	9,995	電気通信サービス
COLES GROUP LTD		42	31	74	8,367	生活必需品流通・小売り
小計	株数・金額	208	206	162	18,363	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.4%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		7	6	41	5,135	銀行
小計	株数・金額	7	6	41	5,135	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>	
合計	株数・金額	779	710	—	526,328	
	銘柄数<比率>	79	79	—	<97.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第9期(決算日 2026年6月23日)

(計算期間 2025年6月24日～2026年6月23日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
5期(2022年6月23日)	円		%		%	百万円
	9,359	△14.2		98.1		1,238
6期(2023年6月23日)	8,995	△3.9		94.1		498
7期(2024年6月24日)	9,168	1.9		96.2		364
8期(2025年6月23日)	9,264	1.0		98.2		276
9期(2026年6月23日)	9,319	0.6		99.4		217

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2025年6月23日	9,264		—		98.2
6月末	9,318		0.6		97.7
7月末	9,306		0.5		97.5
8月末	9,381		1.3		96.9
9月末	9,424		1.7		97.4
10月末	9,467		2.2		97.9
11月末	9,474		2.3		99.2
12月末	9,425		1.7		97.6
2026年1月末	9,380		1.3		92.4
2月末	9,477		2.3		92.8
3月末	9,240		△0.3		97.0
4月末	9,264		0.0		93.9
5月末	9,317		0.6		99.1
(期 末)					
2026年6月23日	9,319		0.6		99.4

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2025年6月24日～2026年6月23日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：9,264円
期 末：9,319円
騰落率： 0.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待
- ・堅調な企業ファンダメンタルズ（業績や財務状況などの基礎的条件）を背景に投資適格社債のスプレッド（社債の国債に対する上乗せ利回り）が縮小したこと

マイナス要因

- ・中東情勢の悪化により投資適格社債のスプレッドが急拡大する局面があったこと
- ・為替ヘッジを行うことによるヘッジコストの発生



■投資環境

先進国の国債利回りは、米国と欧州ともに上昇しました。

期前半、米国では労働市場の減速を受け、FRBが追加利下げに踏み切ったことから、米国債利回りは低下基調で推移した一方、欧州ではECB（欧州中央銀行）による政策金利の据え置きが続くなか、財政拡大に伴う国債増発が意識されたことなどから、欧州国債利回りは上昇基調で推移しました。期後半、中東情勢の悪化を背景にインフレ懸念が高まったことから、国債利回りは、米国、ドイツともに上昇しました。

投資適格社債のスプレッドや米ドル建て新興国国債のスプレッドは、中東情勢の悪化により一時急拡大しましたが、堅調な企業ファンダメンタルズを背景に縮小しました。

■ポートフォリオについて

先進国国債については、為替ヘッジ後の期待利回りとロールダウン（時間の経過に伴う債券価格の上昇効果）が魅力的なニュージーランド国債およびイギリス国債を中心に保有しました。また、利上げや景気減速懸念などを踏まえて、オーストラリア国債からヘッジ後利回りが相対的に優位なカナダ国債へシフトしました。先進国の投資適格社債については、期を通じて相対的に景気が堅調と判断した米ドル建て社債を中心とした配分を維持しました。英ポンド建て社債も一部保有していましたが、バリュエーションの割高感から売却しました。米ドル建て新興国国債は、引き続き先進国社債に比べて信用スプレッドの水準に割高感があるため、配分を見送りました。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は0.6%上昇しました。先進国の国債利回りの上昇がマイナスに寄与した一方で、保有する債券の利息収入や投資適格社債のスプレッド縮小がプラスに寄与しました。

○今後の運用方針

世界経済はエネルギー供給ショックが逆風となるなか、主要国における財政拡大やAI関連の資本支出が成長を下支えし、全体として底堅い推移が見込まれます。欧米では、米国の中間選挙に向けて、地政学的・政策的な不確実性は引き続き高い水準にあると見られます。今後、インフレ動向によっては政策金利の上振れリスクが残る一方、現状では市場の利上げ観測が行き過ぎている可能性もあると考えます。

このような環境下、引き続き先進国の投資適格社債と先進国国債を中心に投資する方針です。先進国国債については、ニュージーランド国債、カナダ国債、イギリス国債など、為替ヘッジ後の期待利回りとロールダウンが魅力的な国債に配分する方針です。先進国の投資適格社債については、企業ファンダメンタルズの健全性が維持されていることから、信用力の高い米ドル建て社債を中心に配分する方針です。米ドル建て新興国国債は、先進国社債に比べて信用スプレッドの水準に割高感があるため、配分を見送ります。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月24日～2026年 6 月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 38	% 0.409	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(38)	(0.406)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	38	0.409	
期中の平均基準価額は、9,372円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年 6 月24日～2026年 6 月23日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 378	千米ドル 219 (80)
		社債券（投資法人債券を含む）	114	439
	カナダ	国債証券	千カナダドル 156	千カナダドル 49
		社債券（投資法人債券を含む）	—	50
	イギリス	国債証券	千英ポンド 311	千英ポンド 339
		社債券（投資法人債券を含む）	—	50
国	オーストラリア	国債証券	千豪ドル 172	千豪ドル 408
		社債券（投資法人債券を含む）	—	—
国	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 269	千ニュージーランドドル 417
		社債券（投資法人債券を含む）	—	—

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)
(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。
(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月24日～2026年6月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月23日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 1,025	千米ドル 944	千円 152,653	% 70.1	% —	% 28.6	% 35.6	% 5.9
カナダ	千カナダドル 110	千カナダドル 108	12,374	5.7	—	5.7	—	—
イギリス	千英ポンド 90	千英ポンド 88	18,938	8.7	—	8.7	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 350	千ニュージーランドドル 352	32,496	14.9	—	14.9	—	—
合 計	—	—	216,462	99.4	—	57.9	35.6	5.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末			
		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千円	
国債証券					
B 07/23/26	—		80	79	12,892 2026/7/23
普通社債券(含む投資法人債券)					
AL 3 1/8 12/01/30	3.125	40	36	5,965	2030/12/1
ANTM 4.55 03/01/48	4.55	10	8	1,364	2048/3/1
BAC 2.592 04/29/31	2.592	50	46	7,437	2031/4/29
C 3.98 03/20/30	3.98	35	34	5,535	2030/3/20
C 8 1/8 07/15/39	8.125	10	12	2,015	2039/7/15
CB 1 3/8 09/15/30	1.375	10	8	1,411	2030/9/15
CHTR 5.05 03/30/29	5.05	40	39	6,422	2029/3/30
CI 4.9 12/15/48	4.9	50	43	7,083	2048/12/15
CVS 5.05 03/25/48	5.05	10	8	1,419	2048/3/25
DUK 1 3/4 06/15/30	1.75	30	26	4,329	2030/6/15
EPD 3.7 01/31/51	3.7	30	22	3,566	2051/1/31
GD 4 1/4 04/01/40	4.25	40	35	5,770	2040/4/1
GM 5 04/01/35	5.0	10	9	1,561	2035/4/1
GS 2.65 10/21/32	2.65	60	53	8,599	2032/10/21
GS 3.8 03/15/30	3.8	20	19	3,120	2030/3/15
GS 4.516 01/21/32	4.516	20	19	3,163	2032/1/21
HD 3.3 04/15/40	3.3	20	15	2,579	2040/4/15
HON 1.95 06/01/30	1.95	10	9	1,461	2030/6/1
HUM 3 1/8 08/15/29	3.125	10	9	1,540	2029/8/15
INTC 3.9 03/25/30	3.9	20	19	3,127	2030/3/25
JPM 2.522 04/22/31	2.522	10	9	1,485	2031/4/22
JPM 3.897 01/23/49	3.897	10	7	1,260	2049/1/23
JPM 4.898 01/22/37	4.898	35	33	5,492	2037/1/22
LMT 1.85 06/15/30	1.85	10	8	1,451	2030/6/15
LRCX 1.9 06/15/30	1.9	20	18	2,915	2030/6/15
MMM 2 3/8 08/26/29	2.375	10	9	1,510	2029/8/26
MS 2.699 01/22/31	2.699	50	46	7,486	2031/1/22
MS 4.493 01/16/32	4.493	20	19	3,162	2032/1/16
MSFT 2.525 06/01/50	2.525	10	5	962	2050/6/1

銘柄		当 期 末			
		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千円	
普通社債券(含む投資法人債券)					
NVDA 2.85 04/01/30	2.85	20	18	3,047	2030/4/1
PYPL 2.3 06/01/30	2.3	10	9	1,469	2030/6/1
SPGI 2 1/2 12/01/29	2.5	20	18	3,014	2029/12/1
TXN 2 1/4 09/04/29	2.25	20	18	3,016	2029/9/4
UNH 3.7 08/15/49	3.7	20	14	2,372	2049/8/15
UNP 2.4 02/05/30	2.4	20	18	2,999	2030/2/5
V 2.7 04/15/40	2.7	10	7	1,219	2040/4/15
WFC 4.478 04/04/31	4.478	55	54	8,774	2031/4/4
WFC 4.96 01/23/37	4.96	40	38	6,285	2037/1/23
WFC 5.013 04/04/51	5.013	30	26	4,356	2051/4/4
小 計				152,653	
(カナダ)			千カナダドル	千カナダドル	
国債証券					
CAN 3 1/4 12/01/35	3.25	110	108	12,374	2035/12/1
小 計				12,374	
(イギリス)			千英ポンド	千英ポンド	
国債証券					
UKT 4 1/2 03/07/35	4.5	90	88	18,938	2035/3/7
小 計				18,938	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
国債証券					
NZGB 4 1/2 05/15/35	4.5	230	232	21,434	2035/5/15
NZGB 4 1/4 05/15/34	4.25	120	119	11,062	2034/5/15
小 計				32,496	
合 計				216,462	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2026年6月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	216,462	95.2
コール・ローン等、その他	10,942	4.8
投資信託財産総額	227,404	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(224,545千円)の投資信託財産総額(227,404千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=161.63円、1カナダドル=114.17円、1英ポンド=214.11円、1ニュージーランドドル=92.21円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	450,114,383
コール・ローン等	8,496,532
公社債(評価額)	216,462,591
未収入金	223,349,376
未収利息	1,628,645
前払費用	177,239
(B) 負債	232,351,937
未払金	227,475,487
未払解約金	4,876,450
(C) 純資産総額(A－B)	217,762,446
元本	233,664,920
次期繰越損益金	△ 15,902,474
(D) 受益権総口数	233,664,920口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,319円

(注) 当親ファンドの期首元本額は298,122,043円、期中追加設定元本額は604,148,025円、期中一部解約元本額は668,605,148円です。

<元本の内訳>

東京海上・世界資産バランスファンド(年1回決算型) 154,804,904円
東京海上・世界資産バランスファンド(毎月決算型) 78,860,016円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年6月24日～2026年6月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,232,057
受取利息	10,232,057
(B) 有価証券売買損益	△ 7,191,487
売買益	37,605,701
売買損	△44,797,188
(C) 保管費用等	△ 1,000,951
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,039,619
(E) 前期繰越損益金	△21,940,463
(F) 追加信託差損益金	△38,025,698
(G) 解約差損益金	42,024,068
(H) 計(D＋E＋F＋G)	△15,902,474
次期繰越損益金(H)	△15,902,474

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第15期(決算日 2026年2月24日)

(計算期間 2025年2月26日~2026年2月24日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率		期 騰 落	中 率			
	円	%			%	%	%	百万円
11期(2022年2月24日)	18,131	6.4	1,229.22	9.1	96.2	—	—	2,075
12期(2023年2月24日)	18,075	△ 0.3	1,163.85	△ 5.3	99.0	—	—	1,332
13期(2024年2月26日)	18,972	5.0	1,359.96	16.9	97.4	—	—	1,368
14期(2025年2月25日)	21,023	10.8	1,525.94	12.2	96.1	0.7	—	1,050
15期(2026年2月24日)	23,275	10.7	1,719.81	12.7	98.7	—	—	608

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 額
	期 騰 落	率		期 騰 落	率			
(期 首) 2025年2月25日	円 21,023	% —	1,525.94	% —	96.1	0.7	—	—
2月末	20,954	△ 0.3	1,503.07	△ 1.5	95.5	0.7	—	—
3月末	21,015	△ 0.0	1,435.53	△ 5.9	97.7	0.7	—	—
4月末	20,862	△ 0.8	1,423.98	△ 6.7	95.9	0.3	—	—
5月末	21,178	0.7	1,509.07	△ 1.1	96.8	—	—	—
6月末	20,823	△ 1.0	1,559.07	2.2	97.2	—	—	—
7月末	20,927	△ 0.5	1,599.20	4.8	95.5	—	—	—
8月末	21,071	0.2	1,628.18	6.7	96.9	—	—	—
9月末	21,177	0.7	1,661.59	8.9	99.6	—	—	—
10月末	20,938	△ 0.4	1,699.08	11.3	100.3	—	—	—
11月末	21,422	1.9	1,694.00	11.0	100.1	—	—	—
12月末	21,188	0.8	1,716.74	12.5	99.1	—	—	—
2026年1月末	21,716	3.3	1,734.66	13.7	97.5	—	—	—
(期 末) 2026年2月24日	23,275	10.7	1,719.81	12.7	98.7	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はMSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジベース)であり、基準価額への反映を考慮して、前日の値を用いています。MSCIコクサイ指数とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○運用経過

(2025年2月26日～2026年2月24日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：21,023円

期 末：23,275円

騰落率： 10.7%

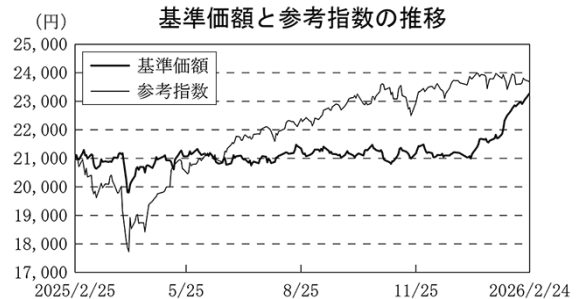
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国における利下げ期待の高まりと、利下げが複数回実施されたこと
- ・米中間の相互関税引き下げ合意で、グローバル景気の先行きに安堵感が広がったこと

マイナス要因

- ・トランプ米政権の積極的な関税引き上げ政策による景況感悪化が嫌気されたこと



(注) 参考指数は、期首(2025年2月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、MSCI コクサイ指数(配当込み、円ヘッジベース)です。

■投資環境

期初、米国において消費者信頼感指数が低下するなか、トランプ米政権が発表した関税政策により、インフレの加速や景気減速懸念が高まり、海外株式市場は大幅下落しました。しかし、間もなくして米中貿易摩擦の緩和期待が高まり、市場に安心感が広がったことから海外株式市場は上昇に転じ、その後も米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことを受け、上昇基調が継続しました。2025年11月になると、米国でIT関連銘柄のバリュエーション(投資価値を測るための指標)に対する懸念が高まったことに加え、FRB(米連邦準備制度理事会)高官の発言を受けて利下げ期待が後退し、海外株式市場は上値の重い展開となりましたが、労働市場の低迷を示唆した経済指標の発表を受けて12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げ期待が高まり、実際に利下げが決定されたことから上昇に転じました。2026年1月には、トランプ米大統領がグリーンランドの領有を巡り、欧州に新たな関税を課すと警告したことを受け、海外株式市場は一時下落しましたが、その後、欧州と合意の枠組みが成立して新たな関税適用の可能性が回避されたことや、米国の良好な消費者信頼感指数を好感し、底堅く推移しました。

■ポートフォリオについて

ポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクが低くなると期待されるポートフォリオを構築しました。その結果、ポートフォリオは生活必需品やコミュニケーション・サービスといった業種が中心となりました。また、対円で為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は10.7%上昇しました。

当期は、参考指数であるMSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジベース)よりも価格変動リスクを抑制することができましたが、市場連動性の低い銘柄の保有が多かったことがマイナス寄与し、ファンドの騰落率は参考指数を下回りました。

○今後の運用方針

MSCIコクサイ指数の採用銘柄を主要投資対象とし、流動性や信用リスクなどを勘案して選定した銘柄に投資します。ポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせ、為替変動リスクについては為替ヘッジを行うことで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクを参考指数よりも低く抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 2 月26日～2026年 2 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 51	% 0.241	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(51)	(0.240)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.028	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(6)	(0.028)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	42	0.197	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
(保 管 費 用)	(41)	(0.196)	
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	99	0.466	
期中の平均基準価額は、21,105円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年2月26日～2026年2月24日)

株式会社

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 174 (3)	千米ドル 1,678 (ー)	百株 445	千米ドル 3,759
	カナダ	25 (12)	千カナダドル 253 (ー)	75	千カナダドル 649
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	14	165	46 (ー)	305 (2)
	フランス	64	153	44	304
	オランダ	20	23	121	153
	ベルギー	4	23	2	32
	オーストリア	1	6	1	7
	フィンランド	1	7	4	19
	イギリス	20 (0.67)	千英ポンド 77 (1)	146 (ー)	千英ポンド 142 (1)
	スイス	3	千スイスフラン 47	9 (ー)	千スイスフラン 216 (0.00245)
	スウェーデン	—	千スウェーデンクローナ —	66	千スウェーデンクローナ 788
	ノルウェー	10	千ノルウェークローネ 212	19	千ノルウェークローネ 342
	デンマーク	1	千デンマーククローネ 18	2	千デンマーククローネ 402
	オーストラリア	314	千豪ドル 203	282	千豪ドル 394
シンガポール	55	千シンガポールドル 23	63 (ー)	千シンガポールドル 58 (0.504)	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	WELLTOWER INC	—	—	319	47

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○株式売買比率

(2025年2月26日～2026年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,288,413千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	646,758千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.99

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月26日～2026年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年2月24日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	51	26	74	11,598	電気通信サービス
ABBOTT LABORATORIES	4	5	61	9,498	ヘルスケア機器・サービス
ABBVIE INC	6	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL C	0.96	2	66	10,232	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL A	—	1	39	6,174	メディア・娯楽
AMERICAN ELECTRIC POWER	—	2	37	5,745	公益事業
CENCORA INC	5	1	71	11,109	ヘルスケア機器・サービス
AMPHENOL CORP-CL A	—	2	40	6,272	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ATMOS ENERGY CORP	—	4	73	11,425	公益事業
AXON ENTERPRISE INC	0.4	—	—	—	資本財
BOSTON SCIENTIFIC CORP	12	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CBOE GLOBAL MARKETS INC	6	2	80	12,534	金融サービス
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	—	2	25	3,976	素材
CME GROUP INC	5	2	78	12,107	金融サービス
THE CAMPBELL'S COMPANY	15	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP	—	2	42	6,528	エネルギー
CHURCH & DWIGHT CO INC	12	7	73	11,426	家庭用品・パーソナル用品
CISCO SYSTEMS INC	—	2	18	2,853	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CLOROX COMPANY	1	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
COCA-COLA COMPANY	19	9	78	12,176	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	15	7	76	11,864	家庭用品・パーソナル用品
CORNING INC	—	2	40	6,275	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘	柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
COSTCO WHOLESALE CORP		1	0.67	66	10,230	生活必需品流通・小売り
DOLLAR GENERAL CORP		—	4	67	10,394	生活必需品流通・小売り
DOORDASH INC - A		2	—	—	—	消費者サービス
EXXON MOBIL CORPORATION		—	5	77	12,070	エネルギー
META PLATFORMS INC-A		1	0.29	18	2,861	メディア・娯楽
FOX CORP-CLASS B		25	—	—	—	メディア・娯楽
GE VERNOVA INC		—	0.45	37	5,795	資本財
GENERAL DYNAMICS CORP		—	1	43	6,809	資本財
GENERAL ELECTRIC CO		4	—	—	—	資本財
GENERAL MILS INC		18	6	27	4,307	食品・飲料・タバコ
GILEAD SCIENCES INC		—	2	32	5,034	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GODADDY INC - CLASS A		6	—	—	—	ソフトウェア・サービス
JACK HENRY & ASSOCIATES INC		—	2	32	4,966	金融サービス
HERSHEY CO/THE		—	1	33	5,111	食品・飲料・タバコ
HORMEL FOODS CORP		—	22	56	8,793	食品・飲料・タバコ
INTL BUSINESS MACHINES CORP		—	0.94	20	3,251	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON		—	3	77	11,992	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JUNIPER NETWORKS INC		25	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KELLANOVA		16	—	—	—	食品・飲料・タバコ
KEURIG DR PEPPER INC		19	7	22	3,443	食品・飲料・タバコ
KIMBERLY-CLARK CORP		8	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
KINDER MORGAN INC		37	—	—	—	エネルギー
KRAFT HEINZ CO/THE		8	—	—	—	食品・飲料・タバコ
KROGER CO		20	—	—	—	生活必需品流通・小売り
LOCKHEED MARTIN CORP		0.54	—	—	—	資本財
MCKESSON CORP		1	0.82	77	12,054	ヘルスケア機器・サービス
MICROSOFT CORP		0.79	1	59	9,228	ソフトウェア・サービス
MONDELEZ INTERNATIONAL INC		18	8	51	7,919	食品・飲料・タバコ
MONSTER BEVERAGE CORP		5	8	75	11,751	食品・飲料・タバコ
MOTOROLA SOLUTIONS INC		0.42	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NETFLIX INC		0.31	—	—	—	メディア・娯楽
NORTHROP GRUMMAN CORP		—	0.49	35	5,504	資本財
NVIDIA CORP		4	—	—	—	半導体・半導体製造装置
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A		—	2	32	5,035	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC		7	4	77	11,938	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO		8	4	79	12,354	家庭用品・パーソナル用品
PROGRESSIVE CORP		5	—	—	—	保険
QUEST DIAGNOSTICS		—	1	24	3,758	ヘルスケア機器・サービス
TJX COMPANIES INC		—	1	16	2,564	一般消費財・サービス流通・小売り
T-MOBILE US INC		4	1	39	6,062	電気通信サービス
TARGA RESOURCES CORP		5	—	—	—	エネルギー
TYSON FOODS INC-CL A		2	—	—	—	食品・飲料・タバコ
UNITED THERAPEUTICS CORP		1	1	55	8,524	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC		0.43	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC		29	13	68	10,640	電気通信サービス
WALMART INC		12	5	72	11,183	生活必需品流通・小売り
WILLIAMS COS INC		9	6	48	7,436	エネルギー
CRH PUBLIC LIMITED COMPANY		1	—	—	—	素材
WILLIS TOWERS WATSON PLC		0.64	—	—	—	保険

銘柄		株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株数	評価額	外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)			百株	百株	千米ドル	千円	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA			0.27	—	—	—	メディア・娯楽
ROYALTY PHARMA PLC-CL A			—	3	17	2,668	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小	計	株数・金額	479	212	2,424	375,488	
		銘柄数<比率>	50	47	—	<61.7%>	
(カナダ)					千カナダドル		
AGNICO EAGLE MINES LTD			4	2	88	9,987	素材
CONSTELLATION SOFTWARE INC			0.08	—	—	—	ソフトウェア・サービス
EMPIRE CO LTD 'A'			—	5	26	2,990	生活必需品流通・小売り
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD			0.1	—	—	—	保険
KINROSS GOLD CORP			33	—	—	—	素材
LOBLAW COMPANIES LTD			9	15	107	12,159	生活必需品流通・小売り
METRO INC			11	9	95	10,805	生活必需品流通・小売り
TMX GROUP LTD			5	—	—	—	金融サービス
TC ENERGY CORP			5	—	—	—	エネルギー
THOMSON REUTERS CORP			3	—	—	—	商業・専門サービス
TORONTO-DOMINION BANK			—	3	43	4,928	銀行
小	計	株数・金額	73	36	361	40,871	
		銘柄数<比率>	9	5	—	<6.7%>	
(ユーロ…ドイツ)					千ユーロ		
Fresenius SE & CO KG			—	3	18	3,398	ヘルスケア機器・サービス
SAP SE			1	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HENKEL AG & CO KGAA			12	8	65	11,885	家庭用品・パーソナル用品
BEIERSDORF AG			3	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
HOCHTIEF AG			—	0.52	20	3,821	資本財
RHEINMETALL AG			—	0.13	22	4,037	資本財
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG			25	—	—	—	電気通信サービス
SCOUT24 SE			5	3	24	4,513	メディア・娯楽
小	計	株数・金額	48	16	151	27,658	
		銘柄数<比率>	5	5	—	<4.5%>	
(ユーロ…フランス)							
THALES SA			—	0.52	13	2,406	資本財
ORANGE			—	37	66	12,224	電気通信サービス
SANOFI			12	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SODEXO			1	—	—	—	消費者サービス
ESSILORLUXOTTICA			0.4	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ENGIE			—	9	25	4,686	公益事業
TOTAENERGIES SE			4	3	22	4,165	エネルギー
DANONE			18	8	59	10,875	食品・飲料・タバコ
BIOMERIEUX			1	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小	計	株数・金額	39	59	188	34,358	
		銘柄数<比率>	6	5	—	<5.6%>	
(ユーロ…オランダ)							
KONIKLIJKE KPN NV			194	110	52	9,505	電気通信サービス
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV			23	10	41	7,658	生活必需品流通・小売り
EURONEXT NV			3	—	—	—	金融サービス
小	計	株数・金額	221	120	94	17,163	
		銘柄数<比率>	3	2	—	<2.8%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
UCB SA	1	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	—	3	21	3,908	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	1	3	21	3,908	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.6%>	
(ユーロ…フィンランド)		6	4	20	3,654	電気通信サービス
ELISA OYJ	6	4	20	3,654	—	
小 計	株 数 ・ 金 額	6	4	20	3,654	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.6%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	318	204	475	86,743	
	銘柄 数 < 比 率 >	16	14	—	<14.2%>	
(イギリス)		—	12	千英ポンド	59	食品・飲料・タバコ
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	—	7	24	12,452	—	食品・飲料・タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC	—	7	24	5,145	—	家庭用品・パーソナル用品
UNILEVER PLC	16	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
COCA-COLA HBC AG-DI	4	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HALEON PLC	124	—	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額	145	20	84	17,597	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<2.9%>	
(スイス)		2	0.84	千スイスフラン	60	電気通信サービス
SWISSCOM AG-REG	0.04	—	—	—	—	素材
GIVAUDAN-REG	0.48	—	—	—	—	保険
ZURICH INSURANCE GROUP AG	7	3	46	9,263	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVARTIS AG-REG SHS	1	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-BR	—	2	38	7,754	—	不動産管理・開発
SWISS PRIME SITE	0.36	0.44	12	2,476	—	資本財
Schindler Holding AG	3	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GALDERMA GROUP AG	14	7	157	31,519	—	
小 計	株 数 ・ 金 額	14	7	157	31,519	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	4	—	<5.2%>	
(スウェーデン)		57	40	千スウェーデンクローナ	186	電気通信サービス
TELIA COMPANY AB	81	30	583	3,193	—	電気通信サービス
TELE2 AB-B SHS	138	71	769	13,158	—	
小 計	株 数 ・ 金 額	138	71	769	13,158	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.2%>	
(ノルウェー)		16	7	千ノルウェークローネ	125	電気通信サービス
TELENOR ASA	16	7	125	2,037	—	
小 計	株 数 ・ 金 額	16	7	125	2,037	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.3%>	
(デンマーク)		0.25	—	千デンマーククローネ	—	運輸
AP MOLLER-MAERSK A/S-A	5	3	137	3,349	—	素材
NOVOZYMES A/S-B SHARES	4	6	95	2,343	—	保険
TRYG A/S	10	9	232	5,693	—	
小 計	株 数 ・ 金 額	10	9	232	5,693	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<0.9%>	
(オーストラリア)		—	210	千豪ドル	108	電気通信サービス
TELSTRA GROUP LTD	30	—	—	—	—	公益事業
ORIGIN ENERGY LIMITED	85	—	—	—	—	保険
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	5	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
PRO MEDICUS LTD	47	—	—	—	—	保険
MEDIBANK PRIVATE LTD	—	—	—	—	—	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千豪ドル	千円	
COLES GROUP LTD		51	42	92	10,064	生活必需品流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	221	253	200	21,906	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	2	—	<3.6%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		16	8	47	5,831	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	16	8	47	5,831	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.0%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,434	830	—	600,847	
	銘 柄 数 < 比 率 >	97	80	—	<98.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄のくゝ内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

2026年2月24日現在の組入れはございません。

銘柄		期首(前期末)
		口数
(アメリカ)		口
WELLTOWER INC		319
合計	口数	319
	銘柄数	1

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2026年2月24日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
株式	千円	%
	600,847	97.7
コール・ローン等、その他	14,456	2.3
投資信託財産総額	615,303	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（606,290千円）の投資信託財産総額（615,303千円）に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=154.86円、1カナダドル=113.05円、1ユーロ=182.55円、1英ポンド=209.01円、1スイスフラン=199.95円、1スウェーデンクローナ=17.09円、1ノルウェークローネ=16.19円、1デンマーククローネ=24.44円、1豪ドル=109.39円、1シンガポールドル=122.29円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,195,443,464
コール・ローン等	13,852,048
株式(評価額)	600,847,855
未収入金	580,299,960
未収配当金	443,431
未収利息	170
(B) 負債	586,550,541
未払金	585,539,094
未払解約金	1,011,447
(C) 純資産総額(A-B)	608,892,923
元本	261,612,457
次期繰越損益金	347,280,466
(D) 受益権総口数	261,612,457口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,275円

(注) 当親ファンドの期首元本額は499,705,865円、期中追加設定元本額は39,612,001円、期中一部解約元本額は277,705,409円です。

<元本の内訳>

年金高配当・低ボラティリティ外国株F(為替ヘッジあり)<道格機関投資家限定>	242,077,801円
東京海上・世界資産バランスファンド(年1回決算型)	12,281,446円
東京海上・世界資産バランスファンド(毎月決算型)	7,253,210円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年2月26日～2026年2月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,673,990
受取配当金	21,571,266
受取利息	358,573
その他収益金	744,151
(B) 有価証券売買損益	42,949,971
売買益	232,864,098
売買損	△189,914,127
(C) 保管費用等	△ 1,307,644
(D) 当期損益金(A+B+C)	64,316,317
(E) 前期繰越損益金	550,845,641
(F) 追加信託差損益金	44,992,530
(G) 解約差損益金	△312,874,022
(H) 計(D+E+F+G)	347,280,466
次期繰越損益金(H)	347,280,466

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

東京海上・世界REITマザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第9期(決算日 2026年6月23日)

(計算期間 2025年6月24日～2026年6月23日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%		百万円
5期(2022年6月23日)	11,850	△	9.5	99.0	43
6期(2023年6月23日)	10,416	△	12.1	98.6	17
7期(2024年6月24日)	10,206	△	2.0	98.2	13
8期(2025年6月23日)	10,768		5.5	96.4	10
9期(2026年6月23日)	11,223		4.2	97.6	7

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		騰 落	率		
	円		%		%
(期 首) 2025年6月23日	10,768		—		96.4
6月末	10,631	△	1.3		97.2
7月末	10,804		0.3		97.3
8月末	10,789		0.2		96.7
9月末	10,789		0.2		98.4
10月末	10,575	△	1.8		100.2
11月末	10,813		0.4		96.9
12月末	10,602	△	1.5		97.2
2026年1月末	10,704	△	0.6		96.6
2月末	11,322		5.1		100.1
3月末	10,483	△	2.6		96.1
4月末	11,173		3.8		98.7
5月末	11,250		4.5		98.8
(期 末) 2026年6月23日	11,223		4.2		97.6

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2025年6月24日～2026年6月23日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,768円

期 末：11,223円

騰落率： 4.2%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国の関税交渉進展への期待による投資家心理の改善
- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ
- ・期末にかけて米国とイランの停戦合意などを受け、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったこと

マイナス要因

- ・中東情勢の不透明感による投資家心理の悪化
- ・為替ヘッジを行うことによるヘッジコストの発生

■投資環境

期前半、米国の関税交渉への期待や利下げが海外REIT市場の下支えとなるなか、米国政府機関の閉鎖問題や米中貿易摩擦激化への警戒感から、上値の重い状況が続きました。2026年1月以降も、米国の利下げ期待が海外REIT市場の下支えになりつつも、トランプ米大統領がグリーンランド領有を巡り、欧州へ新たな関税賦課の警告を行うなど地政学的リスクの高まりなどもあって方向感の出にくい展開となりました。2月に入り、AI脅威論の高まりから安全資産としての米国債が買われ長期金利が低下し、海外REIT市場は大きく上昇しましたが、2月末に米国とイスラエルがイランに対する攻撃を開始すると投資家心理が急速に冷え込み、一時急落しました。期末にかけては中東情勢の緊張緩和期待が高まるにつれて海外REIT市場は値を戻し、前期末比で上昇しました。

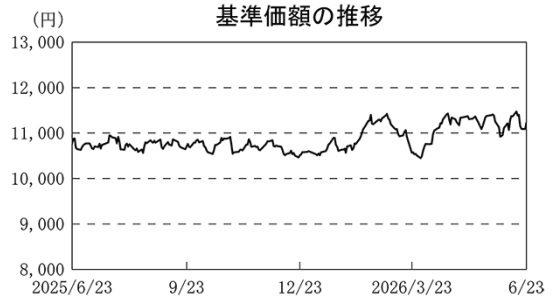
■ポートフォリオについて

流動性の高い海外REITの中から信用格付が高く価格変動リスクが相対的に低いと判断した銘柄を中心にポートフォリオの構築を行いました。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は4.2%上昇しました。

○今後の運用方針

引き続き、流動性の高い海外REITの中から、信用格付が高く価格変動リスクが相対的に低いと判断する銘柄を中心に選定したポートフォリオを構築します。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月24日～2026年 6 月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 68 (68)	% 0. 627 (0. 627)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	7 (7)	0. 068 (0. 068)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	167 (165) (3)	1. 546 (1. 522) (0. 023)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 *保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 *その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	242	2. 241	
期中の平均基準価額は、10,827円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年6月24日～2026年6月23日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ		千米ドル	口	千米ドル
	AMERICAN TOWER CORP	155	29	164	28
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	13	2	18	3
	CROWN CASTLE INC	93	9	93	8
	DIGITAL REALTY TRUST INC	85	14	96	17
	EQUINIX INC	16	13	17	17
	EQUITY RESIDENTIAL	—	—	38	2
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	12	3	20	5
	EXTRA SPACE STORAGE INC	71	9	71	9
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	281	13	313	14
	INVITATION HOMES INC	119	3	119	3
	IRON MOUNTAIN INC	33	3	33	3
	KIMCO REALTY CORP	324	7	272	6
	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	105	14	129	16
	PROLOGIS INC	161	20	144	19
	PUBLIC STORAGE	131	38	132	37
	REALTY INCOME CORP	110	6	110	6
	REGENCY CENTERS CORP	108	7	158	10
	SIMON PROPERTY GROUP INC	201	36	204	38
	SUN COMMUNITIES INC	148	18	135	17
	UDR INC	83	3	83	3
	VENTAS INC	144	10	145	11
	VICI PROPERTIES INC	584	18	671	18
	WP CAREY INC	245	16	232	16
	WELLTOWER INC	192	34	213	43
国	小 計	3,414	335	3,610	359
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス				
	KLEPIERRE	370	12	392	13
	GECINA SA	94	7	97	6
	小 計	464	19	489	19
	ユ ー ロ 計	464	19	489	19
	イギリス		千英ポンド		千英ポンド
	LAND SECURITIES GROUP PLC	110	0.60479	110	0.65317
	小 計	110	0.60479	110	0.65317
	オーストラリア		千豪ドル		千豪ドル
	STOCKLAND	1,474	9	1,941	12
	GOODMAN GROUP	348	10	317	8
	SCENTRE GROUP	2,505	10	2,505	9
	VICINITY CENTRES	4,588	11	6,339	15
	小 計	8,915	41	11,102	46

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	3,500	8	4,300 (ー)	9 (0.00468)
	CAPITALAND ASCENDAS REIT	5,100	14	5,300 (ー)	14 (0.02833)
	小 計	8,600	22	9,600 (ー)	24 (0.03301)

(注) 金額は受渡代金です。
(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれていません。
(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月24日～2026年6月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月23日現在)

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP		24	15	2	427	5.6
AVALONBAY COMMUNITIES INC		18	13	2	377	4.9
CROWN CASTLE INC		14	14	1	188	2.5
DIGITAL REALTY TRUST INC		16	5	0.9777	158	2.1
EQUINIX INC		4	3	3	541	7.1
EQUITY RESIDENTIAL		38	—	—	—	—
ESSEX PROPERTY TRUST INC		8	—	—	—	—
GAMING AND LEISURE PROPERTIE		32	—	—	—	—
KIMCO REALTY CORP		—	52	1	207	2.7
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC		30	6	0.79278	128	1.7
PROLOGIS INC		29	46	6	1,069	14.0
PUBLIC STORAGE		15	14	4	724	9.5
REALTY INCOME CORP		32	32	1	313	4.1
REGENCY CENTERS CORP		50	—	—	—	—
SIMON PROPERTY GROUP INC		13	10	2	346	4.5
SUN COMMUNITIES INC		—	13	1	248	3.2
VENTAS INC		28	27	2	362	4.7
VICI PROPERTIES INC		87	—	—	—	—
WP CAREY INC		21	34	2	392	5.1
WELLTOWER INC		49	28	5	956	12.5
小 計	口 数 ・ 金 額	508	312	39	6,443	
	銘 柄 数 < 比 率 >	18	15	—	<84.1%>	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
KLEPIERRE		52	30	1	198	2.6
GECINA SA		3	—	—	—	—
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	55	30	1	198	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<2.6%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		
STOCKLAND		467	—	—	—	—
GOODMAN GROUP		22	53	1	188	2.5
VICINITY CENTRES		2,371	620	1	179	2.3
小 計	口 数 ・ 金 額	2,860	673	3	368	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<4.8%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST		1,600	800	1	232	3.0

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール) CAPITALAND ASCENDAS REIT	口 960	口 760	千シンガポールドル 1	千円 238	% 3.1
小 計	口 数 ・ 金 額	2,560	1,560	3	471
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<6.1%>
合 計	口 数 ・ 金 額	5,983	2,575	—	7,482
	銘 柄 数 < 比 率 >	25	20	—	<97.6%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。
(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2026年6月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 7,482	% 92.9
コール・ローン等、その他	574	7.1
投資信託財産総額	8,056	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（7,781千円）の投資信託財産総額（8,056千円）に対する比率は96.6%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝161.63円、1ユーロ＝184.71円、1英ポンド＝214.11円、1豪ドル＝112.96円、1香港ドル＝20.62円、1シンガポールドル＝124.95円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,618,181
コール・ローン等	345,600
投資証券(評価額)	7,482,201
未収入金	7,761,966
未収配当金	28,407
未収利息	7
(B) 負債	7,952,685
未払金	7,783,465
未払解約金	169,220
(C) 純資産総額(A－B)	7,665,496
元本	6,829,924
次期繰越損益金	835,572
(D) 受益権総口数	6,829,924口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,223円

(注) 当親ファンドの期首元本額は9,689,130円、期中追加設定元本額は90,711,177円、期中一部解約元本額は93,570,383円です。

<元本の内訳>

東京海上・世界資産バランスファンド(年1回決算型) 4,524,884円

東京海上・世界資産バランスファンド(毎月決算型) 2,305,040円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年6月24日～2026年6月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	946,006
受取配当金	926,594
受取利息	19,412
(B) 有価証券売買損益	146,801
売買益	7,301,532
売買損	△7,154,731
(C) 保管費用等	△ 391,953
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	700,854
(E) 前期繰越損益金	744,546
(F) 追加信託差損益金	7,338,778
(G) 解約差損益金	△7,948,606
(H) 計(D＋E＋F＋G)	835,572
次期繰越損益金(H)	835,572

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。